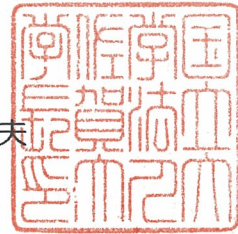


平成24年9月11日

高等教育局長 殿

国立大学法人佐賀大学長

佛淵 孝夫



佐賀大学経済学部経済学科，経営学科，経済法学科設置報告書

このたび，佐賀大学経済学部経済学科，経営学科，経済法学科を設置することについて，別紙書類にて報告いたします。



### 設置計画の概要

事項	欄											
事前相談事項	事前伺い											
計画の区分	学部の学科の設置											
フリガナ	コクワタイガクホウジン サガダイガク											
設置者	国立大学法人 佐賀大学											
フリガナ	サガダイガク											
大学の名称	佐賀大学 (Saga University)											
新設学部等において養成する人材像	<p>【経済学科】</p> <p>① 企業内財務から国際資金市場までの金融に関わる事象を理解し金融実務を担う人材 生活保障に関わる財政から社会保障、法律にまたがる知識を有し、政策の立案と実行を担う人材 国際感覚を備え、地方自治体等における各種の政策立案と実行を担う人材</p> <p>② 企業内の資金の動きから、国際金融市場の動向を理解・分析できる能力 自治体の政策立案に必要な財政・社会保障・法律及び政策評価などの総合的能力 自治体等の国際交流政策の立案・実行に必要な国際経済や国際政治の知識と、交流・折衝を進める能力</p> <p>③ 金融業、地方自治体職員、製造業、流通業、サービス産業など</p> <p>【経営学科】</p> <p>① 法律知識も身に付けた企業の会計を担うことのできる人材 企業の経営に必要な法務、管理戦略、マーケティング戦略などの立案を担うことのできる人材</p> <p>② 法務管理の理解にもとづいて企業の会計実務を行う能力 企業の経理・組織・人事及び商品市場に関わる法務知識を有し経営分析ができる能力</p> <p>③ 会計専門職、流通業、サービス産業、製造業、金融業など</p> <p>【経済法学科】</p> <p>① 企業の取引・組織・資金調達に関連する幅広い法務知識を身に付け企業実務を担う人材 自治体等における諸政策立案に必要な法と経済政策の知識を身に付け、政策の立案と実行を担う人材</p> <p>② 企業経営に幅広い法務知識を持ち、企業の法務管理を遂行できる能力 公共政策に必要な法と経済政策の知識を身に付け、自治体等の諸政策立案ができる能力</p> <p>③ 地方自治体職員、製造業、流通業、サービス産業、金融業、司法専門職など</p>											
既設学部等において養成する人材像	<p>【経済システム課程】</p> <p>① 経済学の理論を修得し、地域社会における政策立案、企業における課題対応ができる人材</p> <p>② 経済学の理論の修得を基に、国際経済や経済政策の専門知識を学修し、経済の動向を理解・分析できる能力</p> <p>③ 金融業、地方自治体職員、製造業、サービス産業、流通業など</p> <p>【経営・法律課程】</p> <p>① 経営学と法学の理論を修得し、地域社会における政策立案、企業における課題対応ができる人材</p> <p>② 企業経営と企業法務の専門知識を学修し、企業や自治体等の実務を理解・実行できる能力</p> <p>③ 地方自治体職員、金融業、製造業、流通業、情報産業、サービス産業など</p>											
新設学部等において取得可能な資格	<p>【経済学部「経営学科」】</p> <p>・高校教員1種(商業)</p> <p>① 国家資格、② 資格取得可能</p> <p>③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p>											
既設学部等において取得可能な資格	<p>【経済学部「経済システム課程」】</p> <p>・中学教員1種(社会)</p> <p>・高校教員1種(地理歴史、公民、商業)</p> <p>① 国家資格、② 資格取得可能</p> <p>③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要。資格取得が卒業の必須条件ではない。</p> <p>【経済学部「経営・法律課程」】</p> <p>・中学教員1種(社会)</p> <p>・高校教員1種(公民、商業)</p> <p>① 国家資格、② 資格取得可能</p> <p>③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要。資格取得が卒業の必須条件ではない。</p>											
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員			
						学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元	助教以上	うち教授	
	経済学部	経済学科 Department of Economics	4	110	-	440	学士(経済学)	経済学関係	平成25年4月	経済学部経済システム課程 新規採用	12 7	7 0
									計	19	7	
	経営学科 Department of Business Administration	4	80	-	320	学士(経済学)	経済学関係	平成25年4月	経済学部経営・法律課程 新規採用	11 2	4 1	
									計	13	5	
	経済法学科 Department of Economics and Law	4	70	-	280	学士(経済学)	法学関係 経済学関係	平成25年4月	経済学部経済システム課程 経済学部経営・法律課程 新規採用	1 8 2	1 3 1	
									計	11	5	
(既設学部等の状況の概要)	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員			
						学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先	助教以上	うち教授	
	経済学部	経済システム課程(廃止)	4	140	-	560	学士(経済学)	経済学関係	平成16年4月	経済学部経済学科 経済学部経済法学科 退職	12 1 4	7 1 4
									計	17	12	
	経営・法律課程(廃止)	4	135	-	540	学士(経済学)	経済学関係	平成16年4月	経済学部経営学科 経済学部経済法学科 退職	11 8 1	4 3 1	
									計	20	8	
【備考欄】												
既設の経済学部は、平成10年4月に開設されたが、平成15年10月に佐賀大学と佐賀医科大学が統合されたことにより、開設時期は平成16年4月と記載している。												

## 教育課程等の概要(事前伺い)

【新設】(経済学部経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目	入門科目 経済学入門 経営学入門 法学入門	1前	2			○				1					兼1 兼3
		1前	2			○									
		1前	2			○									
選択必修科目	入門科目 統計学入門 日本経済論 簿記会計入門 人権論 社会情報論 法学概論	1後		2		○				1					兼1 兼2 兼1 兼6 オムニバス
		1後		2		○				1					
		1後		2		○									
		1後		2		○									
		1後		2		○									
		1後		2		○									
必修科目	演習 入門ゼミ	1後	2				○		3	4					
小計(10科目)		—	8	12	0	—			3	6	0	0	0	兼13	
選択必修科目	基礎科目	経済学史	2後		2		○				1				
		基礎ミクロ経済学	2前		2		○			1					
		基礎マクロ経済学	2後		2		○				1				
		経済数学基礎	2前		2		○			1					
		基本統計学	2後		2		○			1					
		金融論	2前		2		○				1				
		都市経済論	2前		2		○				1				
		基礎簿記	2前		2		○								兼1
		会計学原理	2前		2		○								兼1
		経営管理論	2前		2		○								兼1
		マーケティング論 I	2後		2		○								兼1
		原価計算論	2後		2		○								兼1
		経営社会学	2後		2		○								兼1
		現代政治論	2後		2		○								兼1
		民法 I	2前		2		○								兼2
		刑法 I	2前		2		○								兼1
経済法 I	2後		2		○								兼1		
会社法	2後		2		○								兼1		
行政法総論	2前		2		○								兼2		
選択科目	外国語科目	ビジネス基礎英語	2前・後		2		○								兼2
		ビジネス・コミュニケーション英語	2前・後		2		○			1					
選択科目	情報処理	情報処理演習	2前		2			○						兼1	
必修科目	演習	基礎演習	2後		2			○		7	12				
小計(23科目)		—	2	44	0	—			7	12	0	0	0	兼17	
		国際金融論	3・4後		2		○				1				
		国際経済学	3・4前		2		○				1				
		ミクロ経済学	3・4後		2		○			1					
		マクロ経済学	3・4前		2		○				1				
		経済政策論	3・4前		2		○				1				
		財政学	3・4後		2		○				1				
		社会政策	3・4前		2		○				1				

選択必修科目	コア科目	公共政策	3・4前	2	○		1													
		雇用経済論	3・4後	2	○		1													
		アジア経済史	3・4後	2	○				1											
		地域経済論	3・4前	2	○					1										
		アジア経済論	3・4後	2	○			1												
		地域政策	3・4後	2	○						1									
		経営財務論	3・4後	2	○														兼1	
		証券論	3・4後	2	○															兼1
		企業論	3・4前	2	○															兼1
		流通経済論	3・4後	2	○															兼1
		管理会計論	3・4前	2	○															兼1
		財務会計論	3・4後	2	○															兼1
		経営組織論	3・4前	2	○															兼1
		経営労務論	3・4前	2	○															兼1
		商法	3・4前	2	○															兼1
		経済法Ⅱ	3・4前	2	○															兼1
		社会保障法Ⅰ	3・4前	2	○															兼1
		労働法Ⅰ	3・4前	2	○															兼1
		環境法	3・4後	2	○															兼1
		民法Ⅱ	3・4後	2	○															兼2
民事手続法	3・4後	2	○															兼1		
統治機構論	3・4後	2	○															兼2		
行政救済法	3・4後	2	○															兼2		
小計(30科目)			—	0	60	0	—	4	9	0	0	0	0	0	0	0	0	兼17		
選択必修科目	展開科目	計量経済学	3・4後	2	○					1										
		日本経済史	3・4前	2	○						1									
		産業組織論	3・4後	2	○							1								
		租税論	3・4前	2	○								1							
		公共経済学	3・4後	2	○				1											隔年
		地方財政論	3・4後	2	○				1											隔年
		経済地理学	3・4後	2	○						1									
		労使関係論	3・4前	2	○				1											
		開発経済論	3・4前	2	○				1											隔年
		国際協力論	3・4前	2	○				1											隔年
		日本農業論	3・4後	2	○						1									
		地域モデル論	3・4前	2	○				1											
		地域システム論	3・4後	2	○				1											
		社会保障論	3・4後	2	○							1								隔年
		福祉社会論	3・4前	2	○								1							隔年
		農政経済論	3・4前	2	○								1							
		特殊講義	3・4前・後	2	○				1											兼1
		流通産業論	3・4前	2	○															兼1
		経営戦略論	3・4後	2	○															兼1
		国際政治学	3・4前	2	○															兼1
社会保障法Ⅱ	3・4後	2	○															兼1		
民法Ⅲ	3・4前	2	○															兼2		
労働法Ⅱ	3・4後	2	○															兼1		
小計(23科目)			—	0	46	0	—	4	7	0	0	0	0	0	0	0	0	兼8		
必修科目	演習	演習3年	3前	2			○		7	12										
		演習3年	3後	2			○		7	12										
		演習4年	4前	2			○		7	12										
		演習4年	4後	2			○		7	12										
		小計(4科目)			—	8	0	0	—	7	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語科目	外書講読	3・4前	2			○				1										



少人数のゼミ形式での初年次教育を行いながら、②各学問分野の入門科目（経済学、経営学、法学）によってその基礎をしっかりと理解させる。その上で、2年次にあつては基礎科目、そして3年次以降はコア科目群及び展開科目の履修というように、順次、総合的・横断的な専門教育科目へと展開していく仕組みを取る。

- 基礎科目は、自学科を中心に他学科を含めた基礎知識を修得させ、それによって3年次以降のコア科目群履修の基礎とする。
- コア科目群は、7つの科目群からなっている。各学科の学生は自学科のコア科目群から1つを選択する。具体的には、経済学科はファイナンス・経済政策・地域と国際の3コア科目群、経営学科は会計・経営の2コア科目群、経済法学科は企業法・公共政策法の2コア科目群である。これらコア科目群は、横断的な教育を狙いとしている。というのは、それぞれの科目群が、将来の職業能力を意識しながら特定のテーマを対象として、経済系・経営系・法学系の科目によって構成されるからである。
- さらに、展開科目は、その選択が学生に委ねられているとはいえ、4年次の卒業論文の作成を目標に、学生と演習担当の教員との相談の下でそのテーマに関連して履修させる体制をとる。
- 上述の専門教育科目の外、学生に問題対応能力を付与するために教育のアクティブ化を図るべく、実践家による講義（現代の経営、現代の労働）や学生参加型科目（国際交流実習等）を配する。これらによって、3分野の総合教育で習得した知識を、将来の実践的能力の育成へと繋げる。

## 2 教育課程編成の特色

### (1) ゼミ教育の一層の推進

現行のカリキュラムでは、1年次前学期の教養教育科目の大学入門科目（実施責任は学部）の後、2年次後学期から演習（ゼミ）を選択することになっているが、新しいカリキュラムでは、それに加え、1年次後学期の入門ゼミを導入することで、3カ年半に及ぶゼミ教育を行う。1年次前学期という当初から所属学科の教員によるゼミ指導を入れることで、主体的な学びの意欲と姿勢を涵養する。特に、学部卒業後就職していく学生が多数を占める本学部の場合、学生の就職活動の早期化・長期化により専門教育の期間は短い。そこで、入学後一定の期間を取って学生の選択を引き出すという従来の方法ではなく、早期の専門性の導入を図る。

### (2) 基礎教育の充実

系統的に入門科目、基礎科目を配置し、必修化を進め、基礎知識の着実な学修を徹底する。

### (3) コア科目群の創設

経済学・経営学・法学の総合化にあたり、従来の「他課程科目」や「自課程他コース科目」の履修、あるいは平成19年度から導入した「履修モデル」はあくまでも例示であり、学生がそれに沿って履修する保証もなく限界があることから、職業能力の育成を念頭に置いた科目群をモジュール化し、コア科目群として履修を必修化する（8科目のうち7科目を選択必修）。

### (4) 教育のアクティブ化

コア科目群及び展開科目という総合教育のシステムによって修得される横断的知識を、さらに実践家・実務家による講義等の提供で、問題解決型能力へと高めることを図る。具体的には、能動的な学修機会の増加・確保するため、ゼミによる双方向教育の充実、社会との連携による実践的な科目、現代の経営、現代の労働、弁護士会提供授業、などの開講や学生参加型の国際交流実習などを積極的に実施する。

## 3 経済学科の教育課程編成の特色

### (1) 経済学の主要分野である金融、経済政策、国際経済、地域経済に加え、関連する経営学及び経済法学を学修させることにより、企業や行政に求められる幅広い視野と問題対応能力を養成する。学科の特徴ある科目編成として、専門教育の科目モジュールである「ファイナンス」、「経済政策」、「地域と国際」の3コア科目群を配置する。

「ファイナンス」：経済系科目に経営系科目を加え、企業財務から国際金融市場までを幅広く学修させる。

（開設授業科目）

国際金融論、国際経済学、ミクロ経済学、マクロ経済学、経営財務論、証券論、商法、経済法Ⅱ

「経済政策」：生活保障政策に関する財政や社会政策から法律知識までを幅広く学修させる。

（開設授業科目）

経済政策論、財政学、社会政策、公共政策、雇用経済論、マクロ経済学、社会保障法Ⅰ、労働法Ⅰ

「地域と国際」：グローバルに活動するためのアジア経済から地域経済までを学修させる。

（開設授業科目）

アジア経済史、地域経済論、国際経済学、アジア経済論、地域政策、企業論、流通経済論、環境法

- (2) 1年次の入門科目及び2年次の基礎科目で、経済学系・経営学系・法学系の基礎を集中的に学修し、その上で、3年次以降はコア科目群及び展開科目によって、それぞれの職業能力の習得を目指して総合的に学修を進める。
- (3) 学問系列にそって、ほぼ4年間を通したゼミナール（演習）での一貫教育を基礎に置く。
- 1) 初年次教育の充実のため、1年次には大学入門科目（転換教育）・入門ゼミ（導入教育）を配置する。
  - 2) それ以降、基礎ゼミ（2年次）と専門ゼミ（3・4年次）を通して学問の基礎的視点の涵養を図る。
  - 3) 卒業年次後期においては卒業論文指導に重きを置く。
- (4) 専門教育科目の外、学生に問題対応能力を付与するために教育のアクティブ化を図るべく、実務家による講義（実践経済、現代の労働）や学生参加型科目（国際交流実習等）を配する。これらによって、3分野の総合教育で習得した知識を、将来の実践的能力の育成へと繋げる。
- さらに経済学部地域経済研究センターの地域貢献・地域研究に学生や公開講座の受講者の参加を促すことにより、学部教育と生涯教育との双方向関係を構築する。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>[卒業要件]            教養教育科目36単位以上、専門教育科目88単位以上、合計124単位以上を修得し、かつ、必修科目等を修得すること。            （履修科目の登録の上限：48単位（年間））</p> <p>[履修方法]            1. 教養教育科目              ① 大学入門科目           2単位              ② 共通基礎科目       14単位              ③ 基本教養科目       12単位              ④ インターフェース科目 8単位            2. 専門教育科目              ① 入門科目           10単位（必修6単位、選択4単位）              ② 基礎科目           12単位              ③ コア科目           20単位（選択必修14単位、選択6単位）                ・各学科のコア科目群より選択必修 14単位                【経済学科のコア科目群】                  「ファイナンス」、「経済政策」、「地域と国際」                ・上記で取得した科目以外の全てのコア科目より選択 6単位              ④ 展開科目           12単位              ⑤ 演習（入門・基礎・専門演習）12単位            3. その他の選択科目 22単位（教養教育科目及び専門教育科目）            合計124単位以上修得すること。</p>	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	9 0 分



## 教育課程等の概要(事前伺い)

【新設】(経済学部経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目	入門科目 経営学入門 経済学入門 法学入門	1前	2			○			1						兼1 兼3
		1前	2			○									
		1前	2			○									
選択必修科目	入門科目 簿記会計入門 社会情報論 統計学入門 人権論 日本経済論 法学概論	1後		2		○			1						兼1 兼2 兼1 兼6 オムニバス
		1後		2		○				1					
		1後		2		○									
		1後		2		○									
		1後		2		○									
		1後		2		○									
必修科目	演習 入門ゼミ	1後	2				○		2	3					
小計(10科目)		—	8	12	0	—			4	4	0	0	0	兼12	
選択必修科目	基礎科目 基礎簿記 会計学原理 経営管理論 マーケティング論I 原価計算論 経営社会学 経済学史 基礎ミクロ経済学 基礎マクロ経済学 経済数学基礎 基本統計学 金融論 都市経済論 現代政治論 民法I 刑法I 経済法I 会社法 行政法総論	2前		2		○			1						兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼2 兼1 兼1 兼2
		2前		2		○				1					
		2前		2		○					1				
		2後		2		○					1				
		2後		2		○					1				
		2後		2		○				1					
		2後		2		○									
		2後		2		○									
		2前		2		○									
		2後		2		○									
		2前		2		○									
		2前		2		○									
		2後		2		○									
		2前		2		○									
		2前		2		○									
		選択科目	外国語科目 ビジネス基礎英語 ビジネス・コミュニケーション英語 情報処理 情報処理演習	2前・後		2		○							
2前・後				2		○								兼1	
2前				2			○				1				
必修科目	演習 基礎演習	2後	2				○		5	8					
小計(23科目)		—	2	44	0	—			5	8	0	0	0	兼17	
	企業論 管理会計論 財務会計論 経営財務論 証券論	3・4前		2		○				1					
		3・4前		2		○				1					
		3・4後		2		○				1					
		3・4後		2		○				1					
		3・4後		2		○					1				





少人数のゼミ形式での初年次教育を行いながら、②各学問分野の入門科目（経済学、経営学、法学）によってその基礎をしっかりと理解させる。その上で、2年次にあつては基礎科目、そして3年次以降はコア科目群及び展開科目の履修というように、順次、総合的・横断的な専門教育科目へと展開していく仕組みを取る。

- 基礎科目は、自学科を中心に他学科を含めた基礎知識を修得させ、それによって3年次以降のコア科目群履修の基礎とする。
- コア科目群は、7つの科目群からなっている。各学科の学生は自学科のコア科目群から1つを選択する。具体的には、経済学科はファイナンス・経済政策・地域と国際の3コア科目群、経営学科は会計・経営の2コア科目群、経済法学科は企業法・公共政策法の2コア科目群である。これらコア科目群は、横断的な教育を狙いとしている。というのは、それぞれの科目群が、将来の職業能力を意識しながら特定のテーマを対象として、経済系・経営系・法学系の科目によって構成されるからである。
- さらに、展開科目は、その選択が学生に委ねられているとはいえ、4年次の卒業論文の作成を目標に、学生と演習担当の教員との相談の下でそのテーマに関連して履修させる体制をとる。
- 上述の専門教育科目の外、学生に問題対応能力を付与するために教育のアクティブ化を図るべく、実践家による講義（現代の経営、現代の労働）や学生参加型科目（国際交流実習等）を配する。これらによって、3分野の総合教育で習得した知識を、将来の実践的能力の育成へと繋げる。

## 2 教育課程編成の特色

### (1) ゼミ教育の一層の推進

現行のカリキュラムでは、1年次前学期の教養教育科目の大学入門科目（実施責任は学部）の後、2年次後学期から演習（ゼミ）を選択することになっているが、新しいカリキュラムでは、それに加え、1年次後学期の入門ゼミを導入することで、3カ年半に及ぶゼミ教育を行う。1年次前学期という当初から所属学科の教員によるゼミ指導を入れることで、主体的な学びの意欲と姿勢を涵養する。特に、学部卒業後就職していく学生が多数を占める本学部の場合、学生の就職活動の早期化・長期化により専門教育の期間は短い。そこで、入学後一定の期間を取って学生の選択を引き出すという従来の方法ではなく、早期の専門性の導入を図る。

### (2) 基礎教育の充実

系統的に入門科目、基礎科目を配置し、必修化を進め、基礎知識の着実な学修を徹底する。

### (3) コア科目群の創設

経済学・経営学・法学の総合化にあたり、従来の「他課程科目」や「自課程他コース科目」の履修、あるいは平成19年度から導入した「履修モデル」はあくまでも例示であり、学生がそれに沿って履修する保証もなく限界があることから、職業能力の育成を念頭に置いた科目群をモジュール化し、コア科目群として履修を必修化する（8科目のうち7科目を選択必修）。

### (4) 教育のアクティブ化

コア科目群及び展開科目という総合教育のシステムによって修得される横断的知識を、さらに実践家・実務家による講義等の提供で、問題解決型能力へと高めることを図る。具体的には、能動的な学修機会の増加・確保するため、ゼミによる双方向教育の充実、社会との連携による実践的な科目、現代の経営、現代の労働、弁護士会提供授業、などの開講や学生参加型の国際交流実習などを積極的に実施する。

## 3 経営学科の教育課程編成の特色

### (1) 経営学の主要分野である会計と企業経営の分野に、加えて経済学及び経済法学を学修させることにより、企業経営に必要な広い視野と課題対応能力を養成する。

学科の特徴ある科目編成として、専門教育の科目モジュールである「会計」、「経営」のコア科目群を配置する。

「会計」：企業経理の理解に必要な会計と法律の知識を学修させる。

（開設授業科目）

企業論、管理会計論、財務会計論、経営財務論、証券論、ミクロ経済学、経済法Ⅱ、商法

「経営」：企業の経営戦略やマーケティング戦略、人事戦略などの立案に必要な経営学と法律学を学修させる。

（開設授業科目）

企業論、経営組織論、経営財務論、経営労務論、証券論、流通経済論、経済法Ⅱ、商法

### (2) 1年次の入門科目及び2年次の基礎科目で、経済学系・経営学系・法学系の基礎を集中的に学修し、その上で、3年次以降はコア科目群及び展開科目によって、それぞれの職業能力の習得を目指して総合的に学修を進める。

### (3) 学問系列にそつて、ほぼ4年間を通したゼミナール（演習）での一貫教育を基礎に置く。

1) 初年次教育の充実のため、1年次には大学入門科目（転換教育）・入門ゼミ（導入教育）を配置する。

2) それ以降、基礎ゼミ（2年次）と専門ゼミ（3・4年次）を通して学問の基礎的視点の涵養

を図る。  
3) 卒業年次後期においては卒業論文指導に重きを置く。

(4) 専門教育科目の外、学生に問題対応能力を付与するために教育のアクティブ化を図るべく、実務家による講義（現代の経営，現代の労働）や学生参加型科目（国際交流実習等）を配する。これらによって，3分野の総合教育で習得した知識を，将来の実践的能力の育成へと繋げる。

さらに経済学部地域経済研究センターの地域貢献・地域研究に学生や公開講座の受講者の参加を促すことにより，学部教育と生涯教育との双方向関係を構築する。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>[卒業要件] 教養教育科目36単位以上，専門教育科目88単位以上，合計124単位以上を修得し，かつ，必修科目等を修得すること。 (履修科目の登録の上限：48単位（年間）)</p> <p>[履修方法] 1. 教養教育科目 ① 大学入門科目 2単位 ② 共通基礎科目 14単位 ③ 基本教養科目 12単位 ④ インターフェース科目 8単位 2. 専門教育科目 ① 入門科目 10単位（必修6単位，選択4単位） ② 基礎科目 12単位 ③ コア科目 20単位（選択必修14単位，選択6単位） ・各学科のコア科目群より選択必修 14単位 【経営学科のコア科目群】 「会計」，「経営」 ・上記で取得した科目以外の全てのコア科目より選択 6単位 ④ 展開科目 12単位 ⑤ 演習（入門・基礎・専門演習）12単位 3. その他の選択科目 22単位（教養教育科目及び専門教育科目） 合計124単位以上修得すること。</p>	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	9 0 分

## 教育課程等の概要(事前伺い)

【新設】(経済学部経済法学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考					
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手						
必修科目	入門科目	法学入門	1前	2			○			2	1								
		経済学入門	1前	2			○											兼1	
		経営学入門	1前	2			○											兼1	
選択必修科目	入門科目	人権論	1後		2			○				2							
		法学概論	1後		2			○		1									兼5
		統計学入門	1後		2			○											兼1
		簿記会計入門	1後		2			○											兼1
		日本経済論	1後		2			○											兼1
	社会情報論	1後		2			○											兼1	
必修科目	演習	入門ゼミ	1後	2				○		2	2								
小計(10科目)			—	8	12	0	—			4	5	0	0	0				兼10	
選択必修科目	基礎科目	現代政治論	2後		2			○			1								
		民法Ⅰ	2前		2			○				2							
		刑法Ⅰ	2前		2			○				1							
		経済法Ⅰ	2後		2			○		1									
		会社法	2後		2			○				1							
		行政法総論	2前		2			○				2							
		経済学史	2後		2			○											兼1
		基礎ミクロ経済学	2前		2			○											兼1
		基礎マクロ経済学	2後		2			○											兼1
		経済数学基礎	2前		2			○											兼1
		基本統計学	2後		2			○											兼1
		金融論	2前		2			○											兼1
		都市経済論	2前		2			○											兼1
		基礎簿記	2前		2			○											兼1
		会計学原理	2前		2			○											兼1
		経営管理論	2前		2			○											兼1
マーケティング論Ⅰ	2後		2			○											兼1		
原価計算論	2後		2			○											兼1		
経営社会学	2後		2			○											兼1		
選択科目	外国語科目	ビジネス基礎英語	2前・後		2			○										兼2	
		ビジネス・コミュニケーション英語	2前・後		2			○										兼1	
必修科目	演習	情報処理	2前		2			○										兼1	
		基礎演習	2後	2				○		5	6								
小計(23科目)			—	2	44	0	—			5	6	0	0	0			兼16		
		商法	3・4前		2			○				1							
		経済法Ⅱ	3・4前		2			○		1									
		民法Ⅱ	3・4後		2			○				2							
		労働法Ⅰ	3・4前		2			○				1							
		民事手続法	3・4後		2			○											兼1



科目 実践科目	実践会計	3・4後	2	○							兼1	オムニバス・隔年
	国際交流実習	2・3・4後	2		○	1					兼2	共同
	現代の労働	2・3・4後	2	○							兼1	
	現代の経営	2・3・4前	2	○							兼6	オムニバス・隔年
小計(7科目)		—	0	14	0	—	2	0	0	0	0	兼12
合計(95科目)		—	18	172	0	—	5	6	0	0	0	兼87

学位又は称号	学士(経済学)	学位又は学科の分野	法学関係, 経済学関係
--------	---------	-----------	-------------

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

1. 背景

本学における経済学部の歴史は、学部設置期(昭和41年度～)、学部拡充期(昭和50年代～)、教育の再編期(平成10年度～)に区分することができる。

各時期における使命とそれに関わる教育理念及び特徴をまとめると、つぎのようになる。「地域の経営人材の育成」を使命として発足した経済学部は、当初の学部設置期においては、小規模で科目の選択肢が少ない中で法学系科目を含め大半が必修科目から成るカリキュラム編成であった。その後、大学進学率の高まりや、人材育成のためには経営学・管理科学の知識の修得が必要とされるようになったことから、学科の増設が図られた学部拡充期は、教員数も科目も拡充され、法学系科目を共通科目に置きつつ自由選択制を基本とするカリキュラム編成であった。教育再編期には、大学の大衆化の中で学生の気質が変化し、自由選択制では学修が体系的に進まない懸念が広がったことから、学問系列に沿ったコース制による体系的教育のための改組を行うなど、教育課程の体系化とそのためのカリキュラム編成を模索してきた。

今回の改組計画では、経済学部が発足当初から目的としてきた、人材育成を通して地域の発展に寄与するという従来の社会的使命を再確認したうえで、そうした地域貢献を基礎とし今日の社会の変化に対応すべく、経済学科、経営学科、経済法学科の3学科編成による学部教育と地域における生涯教育との双方向関係の構築による新たな教育改革を実施する。

2. 必要性

(1) 今日の学生については、まずは学ぼうとする学問体系の中に学生自らを位置づけさせることが勉学意欲を引き出す第一歩であり、その後、社会へと巣立つ上で職業能力を意識させながら幅広く学修させることが教育上重要である。さらに、この10数年における大きな社会の変化に伴い、受け入れてきた学生の気質の変化や学生の就職活動の早期化・長期化など、学部の教育システムが直面している問題も大きく変化している。それらの問題を解決するには、面倒見の良い初年次教育を充実させていく必要がある。とりわけ、入学時点における専門学問分野への初期的動機づけは、その初年次教育の効果を最大化すると考えられること。

(2) 学生が就職し働くにあたって、その基礎学力やソーシャル・スキルはもちろんのこと、今日では、総合的な知識や問題解決能力が求められていることから、一層の幅広い総合学修がなければ、実践的な知につながりにくくなってきている。また、社会経済はその変化のスピードと幅転性という点では、一層加速し複雑さを増したがゆえに、経済学部における教育課程の体系化と総合化が必要となってきている。

そのためには経済学・経営学・法学という3つの学問にそった入門教育・基礎教育を体系的に行い、その上で総合化を図る教育体制をとる必要がある。そのことから経済学科、経営学科、経済法学科の3学科へ改組することとした。

II 教育課程編成の考え方・特色

1 教育課程編成の考え方

佐賀大学の教育課程は、教養教育と専門教育とを柱とし、ともに「佐賀大学学士力」に沿って編成される。

(1) 教養教育科目の編成及び実施体制

本学の教養教育は、平成25年度から教養教育の責任部局である全学教育機構によって実施・運営される。その基本的理念を実現するために、共通基礎科目(外国語、健康・スポーツ科目、情報リテラシー科目等)の外、基本教養科目の各分野(自然科学と技術の分野、文化の分野、現代社会の分野)及びインターフェース科目からなる教養教育科目を提供する。特に、インターフェース科目は、異文化理解コースや環境コースという現代社会の諸課題と接続する視点から提供される科目であり、学生の実践的・主体的な学習を促す内容となっている。

教養教育の実施体制としては、全学教育機構の専任教員・併任教員及び全学から選出された教員からなる運営委員会の下で企画され運営される。また、各教養教育科目は、全学的な協力を得ても提供されるが、教養教育として必要な科目の提供という観点から専任教員を配置しているところに特徴がある。

(2) 専門教育科目の編成の考え方

本学部の専門教育科目は、まず、1年次においては、①前学期の大学入門科目(科目の配置としては教養教育科目であるがその実施は各学部が責任を持っている)及び後学期の入門ゼミによって



少人数のゼミ形式での初年次教育を行いながら、②各学問分野の入門科目（経済学、経営学、法学）によってその基礎をしっかりと理解させる。その上で、2年次にあっては基礎科目、そして3年次以降はコア科目群及び展開科目の履修というように、順次、総合的・横断的な専門教育科目へと展開していく仕組みを取る。

- 基礎科目は、自学科を中心に他学科を含めた基礎知識を修得させ、それによって3年次以降のコア科目群履修の基礎とする。
- コア科目群は、7つの科目群からなっている。各学科の学生は自学科のコア科目群から1つを選択する。具体的には、経済学科はファイナンス・経済政策・地域と国際の3コア科目群、経営学科は会計・経営の2コア科目群、経済法学科は企業法・公共政策法の2コア科目群である。これらコア科目群は、横断的な教育を狙いとしている。というのは、それぞれの科目群が、将来の職業能力を意識しながら特定のテーマを対象として、経済系・経営系・法学系の科目によって構成されるからである。
- さらに、展開科目は、その選択が学生に委ねられているとはいえ、4年次の卒業論文の作成を目標に、学生と演習担当の教員との相談の下でそのテーマに関連して履修させる体制をとる。
- 上述の専門教育科目の外、学生に問題対応能力を付与するために教育のアクティブ化を図るべく、実践家による講義（現代の経営、現代の労働）や学生参加型科目（国際交流実習等）を配する。これらによって、3分野の総合教育で習得した知識を、将来の実践的能力の育成へと繋げる。

## 2 教育課程編成の特色

### (1) ゼミ教育の一層の推進

現行のカリキュラムでは、1年次前学期の教養教育科目の大学入門科目（実施責任は学部）の後、2年次後学期から演習（ゼミ）を選択することになっているが、新しいカリキュラムでは、それに加え、1年次後学期の入門ゼミを導入することで、3カ年半に及ぶゼミ教育を行う。1年次前学期という当初から所属学科の教員によるゼミ指導を入れることで、主体的な学びの意欲と姿勢を涵養する。特に、学部卒業後就職していく学生が多数を占める本学部の場合、学生の就職活動の早期化・長期化により専門教育の期間は短い。そこで、入学後一定の期間を取って学生の選択を引き出すという従来の方法ではなく、早期の専門性の導入を図る。

### (2) 基礎教育の充実

系統的に入門科目、基礎科目を配置し、必修化を進め、基礎知識の着実な学修を徹底する。

### (3) コア科目群の創設

経済学・経営学・法学の総合化にあたり、従来の「他課程科目」や「自課程他コース科目」の履修、あるいは平成19年度から導入した「履修モデル」はあくまでも例示であり、学生がそれに沿って履修する保証もなく限界があることから、職業能力の育成を念頭に置いた科目群をモジュール化し、コア科目群として履修を必修化する（8科目のうち7科目を選択必修）。

### (4) 教育のアクティブ化

コア科目群及び展開科目という総合教育のシステムによって修得される横断的知識を、さらに実践家・実務家による講義等の提供で、問題解決型能力へと高めることを図る。具体的には、能動的な学修機会の増加・確保するため、ゼミによる双方向教育の充実、社会との連携による実践的な科目、現代の経営、現代の労働、弁護士会提供授業、などの開講や学生参加型の国際交流実習などを積極的に実施する。

## 3 経済法学科の教育課程編成の特色

### (1) 私法系法律科目と公法系法律科目を学修させ、加えて関連する経済学及び経営学を学修させることにより、行政機関や企業に必要な幅広い視野と課題対応能力を養成する。

学科の特徴ある科目編成として、専門教育の科目モジュールである「企業法」、「公共政策法」のコア科目群を配置する。

「企業法」：企業の資金・組織・人事に関わる法律に加え、関連する経営学科目も学修させる。

（開設授業科目）

商法、経済法Ⅱ、民法Ⅱ、労働法Ⅰ、民事手続法、企業論、経営組織論、経営労務論

「公共政策法」：行政に関わる法律に加え、経済学科目の財政学や公共政策、社会保障論なども学修させる。

（開設授業科目）

社会保障法Ⅰ、統治機構論、環境法、行政救済法、財政学、公共政策、地域政策、社会政策

### (2) 1年次の入門科目及び2年次の基礎科目で、経済学系・経営学系・法学系の基礎を集中的に学修し、その上で、3年次以降はコア科目群及び展開科目によって、それぞれの職業能力の習得を目指して総合的に学修を進める。

### (3) 学問系列にそって、ほぼ4年間を通したゼミナール（演習）での一貫教育を基礎に置く。

1) 初年次教育の充実のため、1年次には大学入門科目（転換教育）・入門ゼミ（導入教育）を

- 配置する。
- 2) それ以降、基礎ゼミ（2年次）と専門ゼミ（3・4年次）を通して学問の基礎的視点の涵養を図る。
- 3) 卒業年次後期においては卒業論文指導に重きを置く。
- (4) 専門教育科目の外、学生に問題対応能力を付与するために教育のアクティブ化を図るべく、実務家による講義（実践法政策、現代の労働）や学生参加型科目（国際交流実習等）を配する。これらによって、3分野の総合教育で習得した知識を、将来の実践的能力の育成へと繋げる。
- さらに経済学部地域経済研究センターの地域貢献・地域研究に学生や公開講座の受講者の参加を促すことにより、学部教育と生涯教育との双方向関係を構築する。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>[卒業要件] 教養教育科目36単位以上，専門教育科目88単位以上，合計124単位以上を修得し，かつ，必修科目等を修得すること。 (履修科目の登録の上限：48単位（年間）)</p> <p>[履修方法] 1. 教養教育科目 ① 大学入門科目 2単位 ② 共通基礎科目 14単位 ③ 基本教養科目 12単位 ④ インターフェース科目 8単位 2. 専門教育科目 ① 入門科目 10単位（必修6単位，選択4単位） ② 基礎科目 12単位 ③ コア科目 20単位（選択必修14単位，選択6単位） ・各学科のコア科目群より選択必修 14単位 【経済法学科のコア科目群】 「企業法」，「公共政策法」 ・上記で取得した科目以外の全てのコア科目より選択 6単位 ④ 展開科目 12単位 ⑤ 演習（入門・基礎・専門演習）12単位 3. その他の選択科目 22単位（教養教育科目及び専門教育科目） 合計124単位以上修得すること。</p>	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	9 0 分

## 教育課程等の概要(事前伺い)

【新設】(各学科共通・教養教育科目)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
大学入門科目	大学入門科目 I	1前	2			○			11	5					
	小計(1科目)	—	2	0	0				11	5	0	0	0		—
共通基礎科目	外国語科目														
	英語														
	英語	1前	1				○								兼8
	英語	1後	1				○								兼8
	英語	2前	1				○								兼7
	英語	2後	1				○								兼7
	初修外国語														
	ドイツ語 I a	1前		1			○								兼2
	ドイツ語 I b	1後		1			○								兼2
	ドイツ語 II a	2前		1			○								兼2
	ドイツ語 II b	2後		1			○								兼2
	フランス語 I a	1前		1			○								兼2
	フランス語 I b	1後		1			○								兼2
	フランス語 II a	2前		1			○								兼2
	フランス語 II b	2後		1			○								兼2
	中国語 I a	1前		1			○								兼4
	中国語 I b	1後		1			○								兼3
	中国語 II a	2前		1			○								兼4
	中国語 II b	2後		1			○								兼4
	朝鮮語 I a	1前		1			○								兼1
	朝鮮語 I b	1後		1			○								兼1
	朝鮮語 II a	2前		1			○								兼2
	朝鮮語 II b	2後		1			○								兼2
	健康・スポーツ科目														
健康スポーツ科学	1後		2			○									兼7
スポーツ実習	1前		1					○							兼7
スポーツ実習	1後		1					○							兼7
情報リテラシー科目															
情報基礎概論	1後		2			○									兼1
	小計(24科目)	—	10	16	0				0	0	0	0	0	兼55	—
自然科学と技術の分野	基礎数理の世界	1・2前		2		○									兼1
	応用数理の世界	1・2後		2		○									兼1
	物理の世界 I	1・2前		2		○									兼1
	物理の世界 II	1・2後		2		○									兼1
	実験物理学	1・2後		2		○									兼1
	化学の世界 I	1・2前		2		○									兼1
	化学の世界 II	1・2後		2		○									兼1
	生物学の世界	1・2後		2		○									兼1
	情報科学の世界 I	1・2前		2		○									兼1
	情報科学の世界 II	1・2後		2		○									兼1
	機械工学の世界 I	1・2前		2		○									兼1
	機械工学の世界 II	1・2後		2		○									兼1
	電気電子工学の世界 I	1・2前		2		○									兼1
	電気電子工学の世界 II	1・2後		2		○									兼1
生物科学の世界 I	1・2前		2		○									兼2	
生物科学の世界 II	1・2後		2		○									兼1	

基本 教養 科目	生物科学の世界Ⅲ	1・2前	2	○																兼1	
	生物科学の世界Ⅳ	1・2後	2	○																兼1	
	栄養と健康の科学	1・2前	2	○																兼2	
	環境科学	1前	2	○																兼1	
	生命科学の基礎Ⅰ	1・2前	2	○																兼1	
	生命科学の基礎Ⅱ	1・2後	2	○																兼1	
	生命科学の基礎Ⅲ	1・2前	2	○																兼1	
	生命科学の基礎Ⅳ	1・2後	2	○																兼1	
	生命科学の基礎Ⅴ	1・2前	2	○																兼1	
	生命科学の基礎Ⅵ	1・2後	2	○																兼1	
	文化の分野																				
		日本文学：古典	1・2前	2	○																兼2
		日本文学：近現代	1・2後	2	○																兼1
		アジアの文化・文学Ⅰ	1・2前	2	○																兼2
		アジアの文化・文学Ⅱ	1・2後	2	○																兼1
		欧米の文化・文学	1・2前	2	○																兼1
		芸術論：美術	1・2後	2	○																兼2
		芸術論：有田焼入門	1・2前	2	○																兼1
		芸術論：音楽	1・2後	2	○																兼2
		芸術論：美学	1・2後	2	○																兼1
		日本語学	1・2前	2	○																兼1
		言語学	1・2後	2	○																兼1
		応用言語学：外国語教授法	1・2前	2	○																兼1
		応用言語学：第二言語習得	1・2後	2	○																兼1
		言語コミュニケーション学：学術表現	1・2前	2	○																兼1
		言語情報論：記号論	1・2後	2	○																兼1
		社会言語学	1・2後	2	○																兼1
		環境対話Ⅰ	1・2前	2	○																兼1
		人間社会とコミュニケーション	1・2前	2	○																兼1
		哲学・倫理学	1・2前	2	○																兼1
		東洋思想	1・2後	2	○																兼1
		考古学Ⅰ	1・2後	2	○																兼1
		考古学Ⅱ：吉野ヶ里学	1・2前	2	○																兼1
		日本史	1・2前	2	○																兼2
		東洋史	1・2後	2	○																兼2
		西洋史	1・2前	2	○																兼1
		都市文化論	1・2後	2	○																兼2
		教育デジタル表現	1・2前	2	○																兼1
		プロデューサー原論	1・2後	2	○																兼1
		インストラクション・デザイン	1・2前	2	○																兼1
		プログラミング表現	1・2後	2	○																兼1
	現代社会の分野																				
		経済学	1・2前・後	2	○																兼4
		会計学	1・2前	2	○																兼1
		経営学	1・2前後	2	○																兼2
		法律学	1・2後	2	○																兼2
		政治学	1・2前	2	○																兼1
		日本国憲法	1・2前・後	2	○																兼6
		社会思想史	1・2前・後	2	○																兼1
		地理学	1・2前	2	○																兼1
		教育学	1・2前・後	2	○																兼1
		心理学	1・2前・後	2	○																兼1
		人間社会とコミュニケーション	1・2後	2	○																兼1
		環境保全と社会制度Ⅰ	1・2前	2	○																兼1
		環境保全と社会制度Ⅱ	1・2後	2	○																兼1
	総合分野																				
		合宿共同授業	1・2前	2	○																兼1
小計 (70科目)		—	0	140	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼77	



エレクトロニクスと生活Ⅰ	2前	2	○										兼1	
エレクトロニクスと生活Ⅱ	2後	2	○										兼1	
エレクトロニクスと生活Ⅲ	3前	2	○										兼1	
エレクトロニクスと生活Ⅳ	3後	2	○										兼1	
情報技術者キャリアデザインⅠ	2前	2	○										兼3	
情報技術者キャリアデザインⅡ	2後	2	○										兼2	
情報技術者キャリアデザインⅢ	3前	2	○										兼4	
情報技術者キャリアデザインⅣ	3後	2	○										兼9	
医療・福祉と社会コース														
現代社会と医療Ⅰ	2前	2	○										兼1	
現代社会と医療Ⅱ	2後	2	○										兼1	
現代社会と医療Ⅲ	3前	2	○										兼1	
現代社会と医療Ⅳ	3後	2	○										兼1	
食と健康Ⅰ	2前	2	○										兼2	
食と健康Ⅱ	2後	2	○										兼1	
食と健康Ⅲ	3前	2	○										兼1	
食と健康Ⅳ	3後	2	○										兼1	
地域・佐賀学コース														
佐賀の歴史文化Ⅰ	2前	2	○										兼1	
佐賀の歴史文化Ⅱ	2後	2	○										兼1	
佐賀の歴史文化Ⅲ	3前	2	○										兼2	
佐賀の歴史文化Ⅳ	3後	2	○										兼2	
地域経済と社会Ⅰ	2前	2	○										兼1	
地域経済と社会Ⅱ	2後	2	○										兼1	
地域経済と社会Ⅲ	3前	2	○										兼1	
地域経済と社会Ⅳ	3後	2	○										兼1	
地域学入門Ⅰ	2前	2	○										兼3	
地域学入門Ⅱ	2後	2	○										兼3	
地域学入門Ⅲ	3前	2	○										兼3	
地域学入門Ⅳ	3後	2	○										兼3	
インターフェース演習	2・3前・後	2	○										兼1	
小計 (85科目)	—	0	170	0	—		0	0	0	0	0	0	兼143	—
合計 (180科目)	—	12	326	0	—		11	5	0	0	0	0	兼256	—

## 教育課程等の概要(事前伺い)

【既設】(経済学部経済システム課程)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
必 修 科 目	学部 入 門 科 目	経済学基礎	1後	2		○			1								
		日本経済論	1後	2		○									兼1		
		基礎簿記	1後	2		○									兼1		
		人権論	1後	2		○									兼1		
		国際経済社会入門	1前	2		○			6	2						オムニバス	
		総合政策入門	1前	2		○			4	3					兼2	オムニバス	
	学部 基 礎 科 目	理論経済学Ⅰ	2前		2		○								兼1		
		経済学原論Ⅰ	2前		2		○		1								
		地域と政策	2後		2		○								兼1		
		経営学	2前・休		2		○								兼1	集中	
		契約法Ⅰ	2前		2		○								兼1		
		会社法	2後		2		○								兼1		
小計(12科目)	—	0	24	0		—		10	5	0	0	0	兼8	—			
(国際経済社会コース)																	
必 修 科 目	コ ー ス 必 修 科 目	ビジネス基礎英語	2前・後		2		○								兼2		
		ビジネスコミュニケーション英語	2前・後		2		○		1								
		外書講読	3前・後		2		○								兼2		
		演習(2年)	2後	2				○	4	2							
		演習(3年)	3前・後	4				○	4	2							
		演習(4年)	4前・後	4				○	6	1							
小計(6科目)	—	10	6	0		—		7	2	0	0	0	兼4	—			
(総合政策コース)																	
必 修 科 目	コ ー ス 必 修 科 目	演習(2年)	2後	2			○		5	3							
		演習(3年)	3前・後	4			○		4	3							
		演習(4年)	4前・後	4				○	4	3							
		小計(3科目)	—	10	0	0		—		5	3	0	0	0	0	—	
国 際 経 済 社 会 コ ー ス	選 択 科 目	コ ー ス 専 門 科 目	国際交流実習	2後・休		2		○		1						集中	
			理論経済学Ⅱ	2後		2		○							兼1	隔年	
			経済学原論Ⅱ	2後		2		○		1							
			経済学史Ⅰ	2後		2		○								兼1	
			経済学史Ⅱ	3前		2		○								兼1	隔年
			国際経済論Ⅰ	3後		2		○		1							
			国際経済論Ⅱ	2後・休		2		○								兼1	集中・隔年
			国際協力論	2前・休		2		○		1							集中
			経済数学Ⅰ	1後		2		○		1							
			経済数学Ⅱ	2前		2		○		1							
			国際金融論	3後		2		○		1							
			現代政治論	3後		2		○		1							
			国際政治学	3前		2		○		1							
			国際経済社会論	2前		2		○								兼1	
			発展途上国経済論	2前		2		○		1							隔年
			日本経済史Ⅱ	3後		2		○								兼1	隔年
			西洋経済史Ⅰ	3前・休		2		○								兼1	集中
			日本社会史Ⅰ	3前		2		○		1							隔年
			日本社会史Ⅱ	3後		2		○		1							隔年
			マクロ経済学概論	3前		2		○				1					
マクロ経済学分析	3後		2		○				1								
計量経済学Ⅰ	3前		2		○				1								
計量経済学Ⅱ	3後		2		○				1								





教育課程等の概要(事前伺い)

【既設】(経済学部経営・法律課程)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
必修科目	学部入門科目	経済学基礎	1後	2			○									兼1
		日本経済論	1後	2			○									兼1
		基礎簿記	1後	2			○			1						
		人権論	1後	2			○				1					
		企業経営入門	1前	2			○			4	7					オムニバス
		法務管理入門	1前	2			○			3	4					オムニバス
	学部基礎科目	理論経済学 I	2前		2			○								兼1
		経済学原論 I	2前		2			○								兼1
		地域と政策	2後		2			○								兼1
		経営学	2前・休		2			○		1						集中
		契約法 I	2前		2			○			1					
		会社法	2後		2			○			1					
小計 (12科目)		—	0	24	0		—		8	11	0	0	0		兼5	
<b>(企業経営コース)</b>																
必修科目	コース必修科目	演習 (2年)	2後	2				○		5	7					
		演習 (3年)	3前・後	4				○		5	6					
		演習 (4年)	4前・後	4				○		4	6					
		小計 (3科目)		—	10	0	0		—		5	7	0	0	0	0
<b>(法務管理コース)</b>																
必修科目	コース必修科目	演習 (2年)	2後	2				○		3	4					
		演習 (3年)	3前・後	4				○		3	4					
		演習 (4年)	4前・後	4				○		3	4					
		小計 (3科目)		—	10	0	0		—		3	4	0	0	0	0
企業経営コース	コース選択科目	ビジネス基礎英語	2前・後	2			○									兼2
		ビジネスコミュニケーション英語	2前・後	2			○									兼1
		会計学原理	2前	2			○				1					
		情報処理概論 I	2前	2			○				1					
		財務管理論	3後	2			○			1						
		経営組織論	3前	2			○				1					
		経営労務論	3前	2			○			1						
		流通経済論	3後	2			○			1						
		簿記・会計	2前	2			○			1						
		マーケティング論 I	1後	2			○									兼1
		マーケティング論 II	2前	2			○									兼1
		経営史	3後	2			○				1					
		経営社会学	3後	2			○			1						
		戦略経営論	3後	2			○				1					
		流通産業論	3前	2			○			1						
		証券論	3後	2			○				1					
		企業論	3前	2			○				1					
		経営管理論	3前	2			○				1					
		管理会計論	3前	2			○				1					
		原価計算論	2後	2			○				1					
		経営分析	3後	2			○			1						
		監査論	3前	2			○			1						隔年
		国際会計論	3前	2			○			1						
		実践会計	3後	2			○			1						隔年
		財務会計論	3後	2			○				1					
		情報処理概論 II	3後	2			○				1					
		経営情報システム I	3前	2			○				1					
		経営情報システム II	3後	2			○				1					
		外書講読	3前・後	2			○				2					
小計 (29科目)		—	0	58	0		—		5	8	0	0	0		兼4	



教育課程等の概要 (事前伺い)

【既設】 (各課程共通・教養教育科目)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学入門科目	大学入門科目	1前	2			○								兼16
	小計 (1科目)	—	2	0	0	—			0	0	0	0	0	兼16
共通基礎教育科目	英語	1・2前・後	1			○								兼17
	ドイツ語 I a	1前		1			○							兼2
	ドイツ語 I b	1後		1			○							兼2
	ドイツ語 II a	2前		1			○							兼2
	ドイツ語 II b	2後		1			○							兼2
	フランス語 I a	1前		1			○							兼1
	フランス語 I b	1後		1			○							兼1
	フランス語 II a	2前		1			○							兼1
	フランス語 II b	2後		1			○							兼1
	中国語 I a	1前		1			○							兼4
	中国語 I b	1後		1			○							兼4
	中国語 II a	2前		1			○							兼3
	中国語 II b	2後		1			○							兼3
	朝鮮語 I a	1前		1			○							兼1
	朝鮮語 I b	1後		1			○							兼1
	朝鮮語 II a	2前		1			○							兼2
	朝鮮語 II b	2後		1			○							兼2
	スポーツ科学講義	1後		2			○							兼1
	スポーツ科学演習	1後		2				○						兼3
	健康科学講義	1後		2			○							兼2
	健康科学演習	1後		2				○						兼1
	スポーツ実習	1前・後		1					○					兼8
	情報基礎概論	1後		2			○							兼1
	情報基礎演習 I	1前		1				○						兼6
	小計 (24科目)	—	5	24	0	—			0	0	0	0	0	兼48
	分野別主題科目【文化と芸術分野】													
	日本文学の鑑賞 (古典文学Ⅱ)	1・2・3・4後		2			○							兼1
	日本文学の鑑賞 (近代の文学Ⅰ)	1・2・3・4前・後		2			○							兼1
	プロデューサー原論	1・2・3・4後		2			○							兼2 共同
	インスタラクショナル・デザイン	1・2・3・4後		2			○							兼2 共同・ネット授業
	人間社会とコミュニケーション	1・2・3・4前・後		2			○							兼1 ネット授業
	ことばの成り立ちと構造 (外国語で生きる私-外国語習得の物語を読む)	1・2・3・4後		2			○							兼1
	コミュニケーションの諸相 (ディベート)	1・2・3・4後・休		2			○							兼1 集中
	日本文学の鑑賞 (近代の文学Ⅱ)	1・2・3・4後		2			○							兼1
	芸術の歴史と理論 (美術と心理)	1・2・3・4後		2			○							兼1
	芸術の歴史と理論 (彫刻のみかた)	1・2・3・4後		2			○							兼1
	生活と芸術 (視覚と聴覚の認知科学)	1・2・3・4後		2			○							兼1
	生活と芸術 (ポップカルチャー論)	1・2・3・4後		2			○							兼1
	芸術と表現 (建築デザイン)	1・2・3・4後		2			○							兼1
	芸術と表現 (デジタル表現技法)	1・2・3・4後		2			○							兼1 対面及びネット授業
	芸術と表現 (現代音楽研究)	1・2・3・4後		2			○							兼1
	伝統工芸と匠	1・2・3・4後		2			○							兼1 対面及びネット授業
	ことばの成り立ちと構造 (外国語としての日本語)	1・2・3・4前		2			○							兼1
	ことばの成り立ちと構造 (Field methods in linguistics)	1・2・3・4前		2			○							兼1
	ことばの成り立ちと構造 (統語論入門: 佐賀西部方言を初期射程にして)	1・2・3・4前		2			○							兼1
	日本文学の鑑賞 (日本近代の文学思想)	1・2・3・4前		2			○							兼1
	日本文学の鑑賞 (日本の現代文学を読む)	1・2・3・4前		2			○							兼1
	芸術の歴史と理論 (文化史のなかの音楽)	1・2・3・4前		2			○							兼1

生活と芸術（音楽と人間）	1前	2	○							兼1	
芸術と表現（有田焼入門）	1・2・3・4前	2	○							兼1	
芸術と表現（画像へのアプローチその背景と視点）	1・2・3・4前	2	○							兼1	対面及びネット授業
芸術と表現（デザインの世界）	1・2・3・4前	2	○							兼1	
芸術と表現（映画製作）	1・2・3・4前	2	○							兼1	対面及びネット授業
アカデミックプレゼンテーション	1・2・3・4前	2	○							兼1	
シナリオ入門	1・2・3・4前・休	2	○							兼1	集中
教育デジタル表現	1・2・3・4前	2	○							兼2	共同
言語教育におけるテストと評価	1・2・3・4前	2	○							兼1	
分野別主題科目【思想と歴史分野】											
都市デザイン史	1・2・3・4前	2	○							兼1	
考古学からみた佐賀と東アジア I	1・2・3・4前	2	○							兼1	
日本工芸史	1・2・3・4前	2	○							兼1	
日本社会と女性の地位	1・2・3・4前	2	○							兼1	
佐賀大学とアジアの近代史	1・2・3・4前	2	○							兼1	
人間学Ⅲ（宗教学）	1・2・3・4前	2	○							兼1	
ヨーロッパの歴史教育	1・2・3・4前	2	○							兼1	
生命と倫理	1・2・3・4前	2	○							兼1	
人間学Ⅰ（哲学）	1・2・3・4前	2	○							兼1	
論理と思考Ⅰ	1・2・3・4前	2	○							兼1	
環境と倫理	1・2・3・4前	2	○							兼1	
日本近世の社会と経済	1・2・3・4前	2	○							兼1	
思想の社会史	1・2・3・4後	2	○							兼1	
考古学からみた佐賀と東アジアⅡ	1・2・3・4後	2	○							兼1	
中国古代の思想	1・2・3・4後	2	○							兼1	
ヨーロッパ中世史	1・2・3・4後	2	○							兼1	
江戸時代の医学と医療	1・2・3・4後	2	○							兼1	
東アジアの歴史と社会	1・2・3・4後	2	○							兼1	
西欧思想の源流	1・2・3・4後	2	○							兼1	
論理と思考Ⅱ	1・2・3・4後	2	○							兼1	
国際環境史—地球環境政治の歴史的展開—	1・2・3・4後	2	○							兼1	
古文書の語る日本史	1・2・3・4後	2	○							兼1	
吉野ヶ里学	1・2・3・4後	2	○							兼2	ネット授業・共同
文化創成学—豊かさへのたくらみ—フェーズⅠ	2・3・4前	2	○							兼6	共同
文化創成学—豊かさへのたくらみ—フェーズⅡ	2・3・4前	2	○							兼3	共同
文化創成学—豊かさへのたくらみ—フェーズⅢ	2・3・4後	2	○							兼3	共同
文化創成学—豊かさへのたくらみ—フェーズⅣ	2・3・4後	2	○							兼3	共同
分野別主題科目【現代社会の構造分野】											
現代の環境問題（環境問題と法）	1・2・3・4後	2	○							兼1	
現代の法と社会（日本国憲法）	1・2・3・4前・後	2	○							兼2	
現代の法と社会（家族と法）	1・2・3・4後	2	○							兼1	
現代の経済（経済統計概論）	1・2・3・4後	2	○							兼1	
現代の経営（現代企業経営入門）	1・2・3・4後	2	○							兼1	
現代の経営（現代の流通）	1・2・3・4後	2	○							兼1	
現代の経営（現代の経営と会計）	1・2・3・4後	2	○							兼1	
現代の社会（現代の家族）	1・2・3・4後	2	○							兼1	
現代の産業社会（企業と社会）	1・2・3・4後	2	○							兼1	
ジャーナリズムの現在～地方紙の役割とメディアリテラシー～	1・2・3・4後	2	○							兼1	
デジタル表現特講	1・2・3・4後・休	2	○							兼2	集中・共同
キャリアデザイン～自分発見講座～	1・2・3後	2	○							兼1	
現代の環境問題（中国の都市化と環境問題）	1・2・3・4前	2	○							兼1	
行政と政治（現代日本の政治）	1・2・3・4前	2	○							兼1	
現代の法と社会（環境と法）	1・2・3・4前	2	○							兼1	
現代の経済（現代経済地理学入門）	1・2・3・4前	2	○							兼1	
現代の日本経済（食糧の生産と流通）	1・2・3・4前	2	○							兼1	
現代の社会（社会政策学のあゆみ）	1・2・3・4前	2	○							兼1	
現代の社会（日本の人権問題）	1・2・3・4前	2	○							兼1	
分野別主題科目【人間環境と健康分野】											
食生活と健康（肥満と脂質代謝）	1・2・3・4後	2	○							兼1	

主 題 科 目	食品の科学	1・2・3・4後・休	2	○						兼1	集中
	健康と社会（栄養機能科学）	1・2・3・4後	2	○						兼1	
	心の科学（発達障害と神経心理学）	1・2・3・4後	2	○						兼2	共同
	子どもの病気（子どもの病気と子育て）	1・2・3・4後	2	○						兼1	
	資源循環論Ⅱ	1・2・3・4後	2	○						兼4	共同
	各種支援におけるカウンセリングの基礎と応用	1・2・3・4後	2	○						兼1	遠隔授業
	チャレンジ佐賀学	1・2・3・4後	2	○						兼1	ネット授業
	環境科学Ⅲ	1・2・3・4後	2	○						兼2	共同
	ニュートリション&フィットネス	1・2・3・4前・後	2	○						兼9	オムニバス
	医学研究の勧め	1・2・3・4後	2	○						兼6	オムニバス
	食生活と健康（食生活と衛生）	1・2・3・4後	2	○						兼1	
	心の発達（心の思想史）	1・2・3・4後	2	○						兼1	
	教育のしくみ（障害児の教育と福祉）	1・2・3・4後	2	○						兼1	
	子どもの支援（発達障害と不登校への心理・教育支援）	1・2・3・4後	2	○						兼3	共同・遠隔
	環境会計	1・2・3・4後	2	○						兼1	
	衛生管理概論	1・2・3・4後	2	○						兼1	
	テクニカルエイド・コミュニケーションエイド概論	1・2・3・4後	2	○						兼2	共同
	遊具を活用した障害児の発育促進	1・2・3・4後	2	○						兼2	共同
	生活の科学（住環境の科学）	1・2・3・4後	2	○						兼1	
	心の科学（心の個人差）	1・2・3・4後	2	○						兼1	
	教育の実際（テストを科学的に考える）	1・2・3・4後	2	○						兼1	
	子どもの支援（家族支援と子育てスキル）	1・2・3・4後	2	○						兼3	共同
	環境保全概論Ⅱ	1・2・3・4後	2	○						兼4	共同
	年齢と健康（薬の話）	1・2・3・4後	2	○						兼14	オムニバス
	心の科学（基礎心理学）	1・2・3・4後	2	○						兼1	
	人間環境科学	1・2・3・4後	2	○						兼1	
	生活の科学（被服と健康）	1・2・3・4前	2	○						兼1	
	食生活と健康（生活と有機化学）	1・2・3・4前	2	○						兼1	
	年齢と健康（ライフスタイルと健康）	1・2・3・4前	2	○						兼9	オムニバス
	心の科学（脳と心）	1・2・3・4前	2	○						兼5	オムニバス
	心の発達（心の発達過程）	1・2・3・4前	2	○						兼1	
	心身の病（心身の障害）	1・2・3・4前	2	○						兼1	
	からだのしくみ（生体侵入者と防御）	1・2・3・4前	2	○						兼10	オムニバス
	からだのしくみ（性差の科学）	1・2・3・4前	2	○						兼6	オムニバス
	教育の実際（教育実践学）	1・2・3・4前	2	○						兼1	
	教育の実際（学習障害と授業）	1・2・3・4前	2	○						兼1	
	子どもの支援（発達障害・心身症と小児医療）	1・2・3・4前	2	○						兼1	遠隔授業
	子どもの支援（児童福祉施設の目的と役割）	1・2・3・4前	2	○						兼2	共同・遠隔
	人類学	2前	2	○						兼2	共同
	環境科学Ⅰ	1・2・3・4前	2	○						兼1	
	環境科学Ⅱ	1・2・3・4前・休	2	○						兼2	集中・共同
	環境原論	1・2・3・4前	2	○						兼2	共同
	環境経営学	1・2・3・4前・休	2	○						兼2	共同・集中
	環境保全概論Ⅰ	1・2・3・4前・休	2	○						兼2	共同・集中
	作業環境測定概論	1・2・3・4前	2	○						兼1	
	資源循環論Ⅰ	1・2・3・4前	2	○						兼4	オムニバス
	実践型キャリアデザインⅠ	1・2・3・4前	2	○						兼4	オムニバス
高齢者や障がい者への生活・就労支援概論－医工福祉連携による展開－	1・2・3・4前	2	○						兼3	共同・遠隔	
障がい者就労支援の諸理論	1・2・3・4前・休	2	○						兼3	集中・共同	
医療人キャリアデザイン	1・2・3・4前	2	○						兼2	共同	
身体表現入門	1・2・3・4前・休	2	○						兼1	集中	
分野別主題科目【数理と自然分野】											
代数と離散数理	1・2・3・4前・後	2	○						兼2		
図形の幾何	1・2・3・4前・後	2	○						兼2		
連続と変化	1・2・3・4前・後	2	○						兼2		
ゆらぎの数理	1・2・3・4後	2	○						兼1		
情報のしくみ	1・2・3・4前・後	2	○						兼4		
力と運動	1・2・3・4前・後	2	○						兼2		
波動と電磁気	1・2・3・4前・後	2	○						兼3		



やさしい流体機械	1・2・3・4後	2		○														兼1	
ITを支える機械システム技術	1・2・3・4後	2		○														兼1	
やさしいコンピューターシミュレーション	1・2・3・4後	2		○														兼2	共同
身の回りにある流れの力学	1・2・3・4後	2		○														兼1	
栽培植物の世界	1・2・3・4後	2		○														兼2	共同
雑草のはなし	1・2・3・4後	2		○														兼1	
光デバイスのはなし	1・2・3・4後	2		○														兼1	
生命の分子デザイン	1・2・3・4後	2		○														兼1	
農業の現場を知ろう	1・2・3・4後	2		○														兼2	共同
高等植物の光合成	1・2・3・4後	2		○														兼1	
モバイル通信	1・2・3・4後	2		○														兼1	
家畜の生産技術	1・2・3・4後	2		○														兼1	
たのしい実験化学Ⅱ	1・2・3・4後	2						○										兼6	オムニバス
チャレンジ・ベンチャービジネスⅡ	1・2・3・4後	2					○											兼1	
エネルギー原論	1・2・3・4前	2		○														兼1	
21世紀のエネルギーと環境問題	1・2・3・4前	2		○														兼1	ネット授業
知的財産学	4前	2		○														兼1	ネット授業
やさしい熱工学	1・2・3・4後	2		○														兼1	
共通主題科目【地域と文明分野】																			
佐賀の農業を考える	1・2・3・4前	2		○														兼1	
有明海の自然と環境	1・2・3・4前	2		○														兼3	共同
医療科学史	1・2・3・4前	2		○														兼2	共同
生きものから有明海を探る	1・2・3・4前	2		○														兼1	
地域の蘭学	1・2・3・4前	2		○														兼1	
佐賀大学の魅力を伝える～大学広報の企画と実践	1・2・3・4前	2		○														兼1	
進学・就職の地域間移動に見る佐賀	1・2・3・4後	2		○														兼1	
日本近世の地域社会	1・2・3・4後	2		○														兼1	
佐賀の考古学と文化財保護	1・2・3・4後	2		○														兼1	
小計 (221科目)	—	0	442	0	—					0	0	0	0	0	0	0	0	兼278	—
合計 (246科目)	—	7	466	0	—					0	0	0	0	0	0	0	0	兼339	—

## 佐賀大学経済学部改組に係る事前伺いの要望意見についての対応

### 【要望意見】

【1】経済法学科の英文表記がDepartment of Economics and Lawとなっているが、内容的には企業法および公共政策を中心とするカリキュラム構成となっていることから、英文表記について教育内容に即した表記に改めることが望ましい。

### 【対応】

本学部改組の教育課程の特色は、経済学、経営学、法学の学問系列に沿った入学とその後のゼミナールでの指導と経済学、経営学、法学の横断的な各コア科目群・展開科目による総合的な教育指導である。したがって、卒業時においては総合的な能力の獲得を目指し、コア科目群は社会的に通用力のある能力育成のための科目構成及び名称とするが、学科名は、それらの基本にある経済学、経営学、法学を冠した名称とし、法学については、経済学部の学科であることを明示するため、経済法学科としている。

経済法学科を英文表記するにあたっては、「経済学部における法学」の学科であり、法律にアクセントを置いて学ぶが、それと同時に経済学も学ぶという本学科の特色を表現するため、また、他大学の経済学部の学科にも同じ表記があることから Department of Economics and Law としている。

### 【要望意見】

【2】地元貢献する企業法務・地方行政に明るい人材の育成のために、企業法・公共政策を中心としたカリキュラムが一応組まれているが、基本科目について法学部の半分程度の単位数ということになる。しかし、他方で、経済・経営に関連する科目が多数開講されており、この点に経済法学科としての特色があると理解することができる。ただし、①企業法を中心としているのに、会社法・商法については単位数が不足しており、倒産法については科目が配置されていない。また、②公共政策については政治学について入門科目がなく、行政学科目が配置されておらず、租税論はあるが租税法については科目が配置されていないので、配置等について検討することが望ましい。



## 【対応】

①企業法コア科目群は、企業法の科目群との位置づけではなく、企業活動について法的側面を含めて総合的に理解する科目群であり、コア科目群の履修は、2年次の基礎科目の履修を前提としており、企業法に関連しては、基礎科目の「経済法Ⅰ」と「会社法」が含まれる。

また、2年次後期の基礎ゼミで指導教員が履修指導する際、企業法コア科目群は、企業活動について法的側面を含めて総合的に理解する科目群であることを周知させ、履修科目の指導を徹底することとした。

倒産法については、現行の開講科目である「民事手続法」の中で講義されており、引き続き、改組後も「民事手続法」の中で講義することとしている。

②1年次に履修する入門科目は、3学科に必要な科目として設定している。政治学や行政学の科目は、基礎科目に、「現代政治論」及び「行政法総論」を配置、公共政策法コア科目群に、「統治機構論」、「公共政策」、「行政救済法」等の科目を配置している。

また、政治学は、全学教育機構が提供する教養教育の基本教養科目として「政治学」を配置しており、公共政策法コア科目群の受講者に受講するよう履修指導を行う。租税法については、教員の配置等を考慮しながら検討を進めることとする。

経済法学科の全体開講科目の配置については、今後、自己点検評価、外部評価、学生の授業評価などによるカリキュラム分析を行い、適切な科目の配置について、引き続き検討することとした。